

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(平成30年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
村上市	下水道事業	特定環境下水	—

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
							○

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

(現行の経営体制・手法を継続する理由)

- ⑦その他
-
-

(左記で「⑦その他」となっている場合の詳細)

・下水道事業はライフライン的要素が高く、現行の直営＋民間委託で管理運営することが望ましいと考えるため

(今後の経営改革の方向性等)

・H32年度の公営企業会計移行に向けて準備を進め、経営の健全性や計画性・透明性の向上を図る